

令和6年度

登米市老人保健施設事業会計補正予算書

及び予算に関する説明書

〔2月3日提出〕

宮城県登米市



議案第10号

令和6年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和6年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和6年度登米市老人保健施設事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（2）利用者数			
入所	25,550人	△1,564人	23,986人
うち短期入所者数	2,920人	△580人	2,340人
通所	7,700人	△1,113人	6,587人
訪問	486人	△321人	165人
居宅	486人	21人	507人
（3）一日平均利用者数			
入所	70人	△4人	66人
うち短期入所者数	8人	△2人	6人
通所	25人	△4人	21人
訪問	2人	△1人	1人
居宅	2人	0人	2人

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 老健事業収益	519,942千円	△7,395千円	512,547千円
第1項 事業収益	455,491千円	△7,728千円	447,763千円
第2項 事業外収益	64,451千円	333千円	64,784千円
	支 出		
第1款 老健事業費用	560,579千円	△7,403千円	553,176千円
第1項 事業費用	548,051千円	△7,203千円	540,848千円
第2項 事業外費用	9,528千円	△200千円	9,328千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	60,497千円	0千円	60,497千円
第3項 補助金	0千円	1,615千円	1,615千円
第7項 他会計負担金	3,416千円	△1,615千円	1,801千円

(債務負担行為)

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について、次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
新年度当初から給付を要する当該年度に限る経費等に関する契約	令和6年度から 令和7年度まで	令和7年度当初予算に計上する当該契約に係る予算の範囲内

(他会計からの補助金)

第6条 予算第10条に定めた他会計からの補助金「37,659千円」を「37,402千円」に改める。

(たな卸資産購入限度額)

第7条 予算第11条に定めた、たな卸資産購入限度額「26,163千円」を「25,521千円」に改める。

令和7年2月3日提出

登米市長 熊谷盛廣

# 予算に関する説明書

ページ

1. 令和6年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第3号）実施計画	
収益的収入及び支出	6
資本的収入及び支出	7
2. 令和6年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第3号）	9
3. 債務負担行為に関する調書	10
4. 令和6年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書	11
5. 令和6年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表	12
6. 注記事項（補正第3号）	14
7. 収益的収入及び支出明細書	16
8. 資本的収入及び支出明細書	18
9. 損益計算書の推移	20
10. 貸借対照表の推移	21

令和6年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第3号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 老健事業収益			千円 519,942	千円 △ 7,395	千円 512,547
	1 事業収益		455,491	△ 7,728	447,763
		1 入所介護収益	307,112	9,895	317,007
		2 短期入所介護収益	53,144	△ 7,284	45,860
		3 通所リハビリ収益	86,240	△ 9,022	77,218
		4 訪問リハビリ収益	2,965	△ 1,929	1,036
		5 居宅介護支援収益	5,832	612	6,444
		6 その他事業収益	198	0	198
	2 事業外収益		64,451	333	64,784
		1 受取利息配当金	1	0	1
		2 他会計補助金	37,659	△ 257	37,402
		3 補助金	12,629	590	13,219
		4 負担金交付金	5,577	0	5,577
		5 長期前受金戻入	8,073	0	8,073
		7 その他事業外収益	512	0	512

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 老健事業費用			千円 560,579	千円 △ 7,403	千円 553,176
	1 事業費用		548,051	△ 7,203	540,848
		1 給与費	372,947	0	372,947
		2 材料費	11,086	0	11,086
		3 経費	136,585	△ 7,243	129,342
		4 減価償却費	26,944	40	26,984
		6 研究研修費	489	0	489
	2 事業外費用		9,528	△ 200	9,328
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,742	△ 142	5,600
		3 雑損失	3,786	△ 58	3,728
	4 予備費		3,000	0	3,000
		1 予備費	3,000	0	3,000

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入			千円 60,497	千円 0	千円 60,497
	1 出 資 金		44,781	0	44,781
		1 出 資 金	44,781	0	44,781
	2 企 業 債		12,300	0	12,300
		1 企 業 債	12,300	0	12,300
	3 補 助 金		0	1,615	1,615
		1 補 助 金	0	1,615	1,615
	7 他会計負担金		3,416	△ 1,615	1,801
1 他会計負担金		3,416	△ 1,615	1,801	

### 支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			千円 60,497	千円 0	千円 60,497
	1 建設改良費		15,716	0	15,716
		1 建物及び構築物	12,716	0	12,716
		2 資産購入費	3,000	0	3,000
	4 償 還 金		44,781	0	44,781
		1 企業債償還金	44,781	0	44,781



令和6年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第3号）  
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

	既決予定額	補正後の予定額	比較増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益（△は損失）	△ 40,637	△ 40,629	8
減価償却費	26,944	26,984	40
固定資産の取得による控除対象外 消費税雑損失	1,429	1,429	0
長期前受金戻入額	△ 8,073	△ 8,073	0
受取利息及び受取配当金	△ 1	△ 1	0
支払利息	5,742	5,600	△ 142
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,866	△ 706	1,160
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 1	△ 292	△ 291
未払金の増減額（△は減少）	11,109	10,543	△ 566
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	75	75
退職給付引当金の増減額（△は減少）	17,947	17,947	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 539	△ 539	0
小 計	12,054	12,338	284
利息及び配当金の受取額	1	1	0
利息の支払額	△ 5,742	△ 5,600	142
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,313</b>	<b>6,739</b>	<b>426</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 15,716	△ 15,716	0
県補助金による収入	0	1,615	1,615
他会計からの負担金による収入	3,416	1,801	△ 1,615
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 12,300</b>	<b>△ 12,300</b>	<b>0</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	200,000	150,000	△ 50,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000	△ 145,000	55,000
建設改良費等の財源に充てるため の企業債による収入	12,300	12,300	0
建設改良費等の財源に充てるため の企業債の償還による支出	△ 44,781	△ 44,781	0
他会計からの出資による収入	44,781	44,781	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,300</b>	<b>17,300</b>	<b>5,000</b>
<b>資金増加額（△は減少）</b>	<b>6,313</b>	<b>11,739</b>	<b>5,426</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>32,155</b>	<b>32,155</b>	<b>0</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>38,468</b>	<b>43,894</b>	<b>5,426</b>

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益等
新年度当初から給付を 要する当該年度に限る 経費等に関する契約	千円 令和7年度 当初予算に 計上する当 該契約に係 る予算の範 囲内		千円	令和6年度から 令和7年度まで	千円 限度額 に同じ	千円

# 令和6年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 事業収益		(単位：千円)	
(1) 入所介護収益	317,007		
(2) 短期入所介護収益	45,860		
(3) 通所リハビリ収益	77,218		
(4) 訪問リハビリ収益	1,036		
(5) 居宅介護支援収益	6,444		
(6) その他事業収益	180	447,745	
2 事業費用			
(1) 給与費	372,947		
(2) 材料費	11,014		
(3) 経費	118,870		
(4) 減価償却費	26,984		
(5) 研究研修費	444	530,259	
事業利益 (△損失)			△ 82,514
3 事業外収益			
(1) 受取利息配当金	1		
(2) 他会計補助金	37,402		
(3) 補助金	13,219		
(4) 負担金交付金	5,577		
(5) 長期前受金戻入	8,073		
(6) その他事業外収益	530	64,802	
4 事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,600		
(2) 雑損失	14,317	19,917	44,885
経常利益 (△損失)			△ 37,629
5 予備費			
	3,000	3,000	△ 3,000
当年度純利益 (△損失)			△ 40,629
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			△ 414,719
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)			△ 455,348

# 令和6年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		90,411	
ロ 建 物	1,015,439		
減価償却累計額	<u>△ 636,458</u>	378,981	
ハ 構 築 物	36,976		
減価償却累計額	<u>△ 33,093</u>	3,883	
ニ 器 械 備 品	58,225		
減価償却累計額	<u>△ 42,312</u>	15,913	
ホ 車 両	19,314		
減価償却累計額	<u>△ 16,571</u>	2,743	

有形固定資産合計 491,931

固 定 資 産 合 計 491,931

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		43,894	
(2) 未 収 金	67,135		
貸倒引当金	<u>△ 106</u>	67,029	
(3) 貯 蔵 品		1,129	

流動資産合計 112,052

資 産 合 計 603,983

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 222,892

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 195,372

固定負債合計

418,264

4 流動負債

(1) 一時借入金

70,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 45,681

(3) 未払金

25,604

(4) 引当金

イ 賞与引当金 15,751

流動負債合計

157,036

5 繰延収益

(1) 長期前受金

98,025

収益化累計額

△ 47,832

繰延収益合計

50,193

負債合計

625,493

資本の部

6 資本金

433,838

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金 455,348

利益剰余金合計

△ 455,348

剰余金合計

△ 455,348

資本合計

△ 21,510

負債資本合計

603,983

## 注記事項（補正第3号）

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### ・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### （1）有形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### ・主な耐用年数

建物	15年	～	39年
構築物	10年	～	20年
器械備品	4年	～	10年
車両	4年	～	6年

##### （2）無形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### （3）リース資産

##### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

##### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上基準

##### （1）退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（216,512千円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（21,140千円）を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金（法定福利費引当金含む）

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

## II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の額も含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、268,573千円である。

2 賞与等引当金の取崩し

令和6年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として16,290千円を使用する見込みである。

## 収 益 的 収 入

### 収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
		千円	千円	千円
1 老 健 事 業 収 益		519,942	△ 7,395	512,547
1 事 業 収 益		455,491	△ 7,728	447,763
	1 入 所 介 護 収 益	307,112	9,895	317,007
	2 短 期 入 所 介 護 収 益	53,144	△ 7,284	45,860
	3 通 所 リ ハ ビ リ 収 益	86,240	△ 9,022	77,218
	4 訪 問 リ ハ ビ リ 収 益	2,965	△ 1,929	1,036
	5 居 宅 介 護 支 援 収 益	5,832	612	6,444
2 事 業 外 収 益		64,451	333	64,784
	2 他 会 計 補 助 金	37,659	△ 257	37,402
	3 補 助 金	12,629	590	13,219

### 支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
		千円	千円	千円
1 老 健 事 業 費 用		560,579	△ 7,403	553,176
1 事 業 費 用		548,051	△ 7,203	540,848
	3 経 費	136,585	△ 7,243	129,342
	4 減 価 償 却 費	26,944	40	26,984
2 事 業 外 費 用		9,528	△ 200	9,328
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 失	5,742	△ 142	5,600
	3 雑 損 失	3,786	△ 58	3,728

## 及 び 支 出 明 細 書

節		説 明	
区 分	金 額		千円
	千円		
1 入 所 介 護 収 益	9,895	延利用者数 △984人 一日平均利用者数 △3人	9,895
1 短 期 入 所 介 護 収 益	△ 7,284	延利用者数 △580人 一日平均利用者数 △2人	△ 7,284
1 通 所 リ ハ ビ リ 収 益	△ 9,022	延利用者数 △1,113人 一日平均利用者数 △4人	△ 9,022
1 訪 問 リ ハ ビ リ 収 益	△ 1,929	延利用者数 △321人 一日平均利用者数 △1人	△ 1,929
1 居 宅 介 護 支 援 収 益	612	延利用者数 21人 一日平均利用者数 ±0人	612
1 他 会 計 補 助 金	△ 257	一般会計補助金 (児童手当)	△ 257
2 県 補 助 金	590	宮城県介護職員処遇改善支援補助金	590

節		説 明	
区 分	金 額		千円
	千円		
7 光 熱 水 費	△ 1,738	電気料 △ 1,023 水道料 △ 351 下水道料 △ 364	△ 1,738
8 燃 料 費	△ 874	A重油	△ 874
13 賃 借 料	△ 584	寝具・業務衣等賃借	△ 584
15 委 託 料	△ 4,122	給食業務委託	△ 4,122
20 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	75	貸倒引当金繰入額	75
3 器 械 備 品 減 価 償 却 費	40	器械備品減価償却費	40
3 一 時 借 入 金 利 息	△ 142	一時借入金利息	△ 142
1 雑 損 失	△ 58	たな卸資産購入に係る消費税額	△ 58

## 資 本 的 収 入

### 収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
		千円	千円	千円
1 資 本 的 収 入		60,497	0	60,497
	3 補 助 金	0	1,615	1,615
	1 補 助 金	0	1,615	1,615
	7 他 会 計 負 担 金	3,416	△ 1,615	1,801
	1 他 会 計 負 担 金	3,416	△ 1,615	1,801

## 及 び 支 出 明 細 書

節		金 額	説 明
区 分	千円		
2 県 補 助 金	1,615	介護ロボット・ICT導入支援事業補助金	1,615
1 他 会 計 負 担 金	△ 1,615	一般会計負担金（建設改良費）	△ 1,615

## 損益計算書の推移

(単位:千円、税抜)

項 目	A 既 決 予定額	B 補正後の 予定額	比較増減	
			C B-A	D 伸び率
<b>1 事業収益</b>	<b>455,473</b>	<b>447,745</b>	<b>△ 7,728</b>	<b>△1.7%</b>
(1) 入所介護収益	307,112	317,007	9,895	3.2%
(2) 短期入所介護収益	53,144	45,860	△ 7,284	△13.7%
(3) 通所リハビリ収益	86,240	77,218	△ 9,022	△10.5%
(4) 訪問リハビリ収益	2,965	1,036	△ 1,929	△65.1%
(5) 居宅介護支援収益	5,832	6,444	612	10.5%
(6) その他事業収益	180	180	0	—
<b>2 事業費用</b>	<b>536,876</b>	<b>530,259</b>	<b>△ 6,617</b>	<b>△1.2%</b>
(1) 給与費	372,947	372,947	0	—
(2) 材料費	11,014	11,014	0	—
(3) 経費	125,527	118,870	△ 6,657	△5.3%
(4) 減価償却費	26,944	26,984	40	0.1%
(5) 研究研修費	444	444	0	—
<b>3 事業利益(△損失) (1-2)</b>	<b>△ 81,403</b>	<b>△ 82,514</b>	<b>△ 1,111</b>	<b>△1.4%</b>
<b>4 事業外収益</b>	<b>64,469</b>	<b>64,802</b>	<b>333</b>	<b>0.5%</b>
(1) 受取利息配当金	1	1	0	—
(2) 他会計補助金	37,659	37,402	△ 257	△0.7%
(3) 補助金	12,629	13,219	590	4.7%
(4) 負担金交付金	5,577	5,577	0	—
(5) 長期前受金戻入	8,073	8,073	0	—
(6) その他事業外収益	530	530	0	—
<b>5 事業外費用</b>	<b>20,703</b>	<b>19,917</b>	<b>△ 786</b>	<b>△3.8%</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,742	5,600	△ 142	△2.5%
(2) 雑損失	14,961	14,317	△ 644	△4.3%
<b>6 事業外利益(△損失) (4-5)</b>	<b>43,766</b>	<b>44,885</b>	<b>1,119</b>	<b>2.6%</b>
<b>7 経常利益(△損失) (3+6)</b>	<b>△ 37,637</b>	<b>△ 37,629</b>	<b>8</b>	<b>0.0%</b>
<b>8 予備費</b>	<b>3,000</b>	<b>3,000</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>当年度純利益(△損失) (7-8)</b>	<b>△ 40,637</b>	<b>△ 40,629</b>	<b>8</b>	<b>0.0%</b>
<b>前年度繰越利益剰余金(△欠損金)</b>	<b>△ 414,719</b>	<b>△ 414,719</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>当年度未処分利益剰余金(△欠損金)</b>	<b>△ 455,356</b>	<b>△ 455,348</b>	<b>8</b>	<b>0.0%</b>

## 貸借対照表の推移

資産の部

(単位:千円)

項 目	A 既 決 予定額	B 補正後の 予定額	比較増減	
			C B-A	D 伸び率
<b>1 固定資産</b>	<b>491,971</b>	<b>491,931</b>	<b>△ 40</b>	<b>△0.0%</b>
(1) 有形固定資産	491,971	491,931	△ 40	△0.0%
土地	90,411	90,411	0	—
建物	378,981	378,981	0	—
構築物	3,883	3,883	0	—
器械備品	15,953	15,913	△ 40	△0.3%
車両	2,743	2,743	0	—
<b>2 流動資産</b>	<b>107,570</b>	<b>112,052</b>	<b>4,482</b>	<b>4.2%</b>
(1) 現金預金	38,468	43,894	5,426	14.1%
(2) 未収金	68,264	67,029	△ 1,235	△1.8%
(3) 貯蔵品	838	1,129	291	34.7%
<b>資産合計 (1+2)</b>	<b>599,541</b>	<b>603,983</b>	<b>4,442</b>	<b>0.7%</b>

負債・資本の部

<b>3 固定負債</b>	<b>418,264</b>	<b>418,264</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
(1) 企業債	222,892	222,892	0	—
(2) 引当金	195,372	195,372	0	—
<b>4 流動負債</b>	<b>152,602</b>	<b>157,036</b>	<b>4,434</b>	<b>2.9%</b>
(1) 一時借入金	65,000	70,000	5,000	7.7%
(2) 企業債(短期)	45,681	45,681	0	—
(3) 未払金	26,170	25,604	△ 566	△2.2%
(4) 引当金(短期)	15,751	15,751	0	—
<b>5 繰延収益</b>	<b>50,193</b>	<b>50,193</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
(1) 長期前受金	50,193	50,193	0	—
<b>負債合計 (3+4+5)</b>	<b>621,059</b>	<b>625,493</b>	<b>4,434</b>	<b>0.7%</b>
<b>6 資本金</b>	<b>433,838</b>	<b>433,838</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>7 剰余金</b>	<b>△ 455,356</b>	<b>△ 455,348</b>	<b>8</b>	<b>0.0%</b>
(1) 利益剰余金	△ 455,356	△ 455,348	8	0.0%
当年度未処理欠損金	455,356	455,348	△ 8	△0.0%
<b>資本合計(6+7)</b>	<b>△ 21,518</b>	<b>△ 21,510</b>	<b>8</b>	<b>0.0%</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>599,541</b>	<b>603,983</b>	<b>4,442</b>	<b>0.7%</b>